

令和7年度新規雇用就農調査実施要領

1 趣旨

近年、農業法人や先進農家（以下「農業法人等」という。）の規模拡大等に伴い、雇用就農者の確保及び定着が重要になっている。

このことから、農業法人等や新規雇用就農者を対象とした調査を実施し、雇用を行う農業法人等の課題認識や新規雇用就農者の意向等を把握することによって、雇用就農者の確保及び定着に係る施策形成や効果的な展開に資することを目的とする。

2 調査内容

(1) 新規雇用就農に係るアンケート調査

令和7年度に、主たる業務として農業生産部門に年間7か月以上従事する者を雇用した農業法人等の状況を調査する。

(2) 新規雇用就農者調査

令和7年度に、農業法人等に就職した者の状況等を調査する。

3 調査対象年度

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

4 調査実施主体

岩手県

5 調査対象及び調査様式

(1) 新規雇用就農に係るアンケート調査

ア 調査対象

岩手県農業法人協会会員、雇用就農資金実施経営体、オープンファーム参加経営体、岩手県養豚振興会会員、岩手県チキン協同組合組合員、新規就農者実態調査（定着状況調査）協力依頼農業法人等

イ 調査様式

様式1（令和7年度新規雇用就農に係るアンケート調査（経営者用））

(2) 新規雇用就農者調査

ア 調査対象

令和7年度新たに農業法人等に就職した者

イ 調査様式

様式2（令和7年度新規雇用就農者調査（雇用就農者用））

6 回答期限

令和8年4月10日（金）

7 情報管理

本調査で提供された情報は、岩手県個人情報保護条例に基づき管理し、下記の目的以外には使用しない。

(1) 新規就農者実態調査のため。

(2) 雇用就農者の確保及び定着に係る施策形成や展開のため。